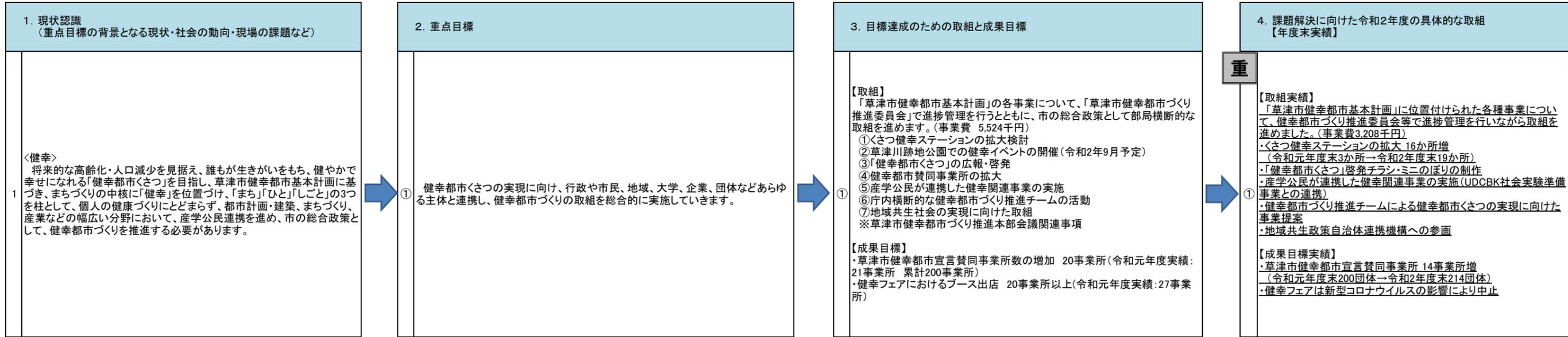


# 《令和2年度 健康福祉部 組織目標の達成状況》

**重** 令和2年度予算重点施策に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

◆目標管理者

部長 増田 高志



1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
<p>&lt;長寿・いきがい&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・少子高齢化が進み、生産年齢人口の割合は低下傾向を続けています。また、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加し、地域力の希薄化や家庭での介護力が低下しており、年齢に関わらず、地域全体で互いに支え合える仕組みづくりや交流等の体制づくりが求められています。</li> <li>・団塊の世代がすべて75歳以上となり、医療や介護等の需要の急増が見込まれており、疾病予防や介護予防の浸透を図るとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した生活を営むことができる体制を整備する必要があります。</li> <li>・高齢者の7人に1人が認知症と見込まれており、認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものとなっている中、認知症の人とその家族が安心して暮らしていることができるまちづくりが求められています。</li> <li>・高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるよう、地域において高齢者の生活を支える医療・介護・予防・住まいが一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進体制の構築を進めていく必要があります。</li> <li>・介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の負担軽減に向けた各種公的サービス等の充実や、在宅生活の継続が困難になった方を支えるサービスの充実が求められています。</li> </ul>	<p>2</p>

2. 重点目標	
<p>② 介護と医療の両方を必要とする高齢者の在宅生活を支えるため、医療と介護の連携のもと高齢者の在宅療養の支援を行い、地域で安心して医療・介護サービスを受けることのできる基盤(多職種連携体制)づくりを推進します。また、高齢者が人生の最期まで住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、自らが望む医療やケアについてあらかじめ考え家族等と共有しておくことの大切さについて、市民啓発に取り組めます。</p>	<p>③</p>
<p>④ 健康寿命の延伸を目指し、高齢者が自ら有する能力を生かして社会参加を通じた介護予防や、疾病予防・重度化防止などの健康づくりに取り組むことができるよう、保健事業と介護予防事業の一体的な取組を進め、住民主体による活動の展開・充実を図るとともに、個々の状態に合わせた適切な介護予防サービスの利用促進に向けリハビリテーション専門職の派遣事業などを行い、住み慣れた地域で安心して暮らしていることができるまちづくりを推進します。</p> <p>また、地域において住民主体により相互が見守り・安否確認に取り組む支え合いの体制構築に向け、行政、地域住民、市社会福祉協議会やその他関係する団体との協働により地域づくりを推進します。</p>	<p>④</p>
<p>⑤ 介護が必要になっても住み慣れた地域で生活が維持できるよう、また、介護者の負担減に向け介護保険サービスや各種支援制度を展開・充実するため、草津あんしんいきいきプラン第8期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)を策定します。</p>	<p>⑤</p>
<p>⑥ 草津市認知症施策アクション・プラン(第2期計画)に基づき、「認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進」、「認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進」に重点をおき各種施策の取り組みを進めます。</p> <p>また、認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で地域の一員として暮らし続けることができるまちを、すべての主体と相互に連携し実現するため、条例の制定整備を行うとともに、認知症施策アクション・プラン第3期計画の策定に取り組めます。</p>	<p>⑥</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
<p>【取組】 在宅医療・介護連携推進拠点を新たに設置し、地域医療資源のバックアップ体制や多職種の連携体制を強化するとともに、医師会、中核病院、多職種との協議会や研修会を開催し、医療と介護の連携体制の構築を図ります。</p> <p>②</p> <p>【成果目標】 ・多職種連携推進会議の開催 3回 ・多職種連携推進交流会の開催 6回</p>	<p>③</p>
<p>【取組】 地域住民が在宅医療の理解を深め、医療と介護を活用しながら自分らしい暮らし方を考える機会とするため、市民講座や出前講座を開催します。</p> <p>③</p> <p>【成果目標】 在宅医療と介護の普及にかかわる市民啓発講座の開催 1回</p>	<p>④</p>
<p>【取組】 高齢者が、身近な地域で社会参加・つながりを通じた介護予防活動ができるよう地域サロン等の活動の充実を図るとともに、こうした地域活動に専門職が関わり、フレイル予防に取り組む機会を確保します。また、企画調整担当職員を配置し、高齢者の保健事業と介護予防事業の効果的かつ一体的な取組を進め、高齢者の健康づくりを一層推進します。</p> <p>④</p> <p>【成果目標】 ・フレイル予防連続教室の開催 2ヶ所 ・地域サロン等への専門職の派遣 38回</p>	<p>⑤</p>
<p>【取組】 生活機能の低下により、日常生活の動作に支障がある人を対象に、リハビリテーション専門職が、リハビリテーションの視点を取り入れた効果的なアセスメントを行い、対象者の状況に応じた短期集中予防サービス等の利用を促すことで、自立支援や重度化防止を図ります。</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標】 ・リハビリテーション専門職の派遣 40回 ・短期集中予防サービス利用者数 50人</p>	<p>⑥</p>
<p>【取組】 高齢者の困りごとを「我が事」と捉え、地域において生きがいや社会参加につながる「居場所づくり」や「支え合い活動」の創出に向け、小学校区ごとの話し合いの場(学区の医療福祉を考える会議)の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関の協働による地域づくりを推進します。</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 14学区(令和元年度実績 12学区) (草津あんしんいきいきプラン第7期計画 令和2(2020)年までの目標 14学区)</p>	<p>⑦</p>
<p>【取組】 令和3年度介護保険制度改正に対応し、適正に制度運営を行える基盤づくりに努めます。</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標】 令和3年度から令和5年度までの介護保険料の決定</p>	<p>⑧</p>
<p>【取組】 認知症施策アクション・プラン第3期計画の策定に向けて、草津市認知症施策推進会議において、個別具体的な施策について審議を行います。</p> <p>また、条例の制定を進め、条例施行を契機として、誰もが認知症を我が事として捉え、認知症があっても安心して生活できるまちづくりに向けシンポジウムを開催するとともに、認知症の人の外出時の不安軽減のために認知症個人賠償責任保険事業に取り組めます。</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標】 ・認知症シンポジウムの開催 ・認知症個人賠償責任保険事業登録者数 140人 ・認知症サポーター数 17,000人以上(令和元年度実績 15,311人) (草津市認知症アクションプラン第2期計画2020年までの目標 12,000人以上)</p>	<p>⑧</p>

4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】	
<p><b>重</b> 【取組実績】 令和2年5月に草津市在宅医療介護連携センターを開設し、専門職からの医療・介護連携に関する相談支援や情報提供を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためZoomを活用しながら各種会議を開催することで、医療と介護の連携体制の構築を図りました。</p> <p>②</p> <p>【成果目標実績】 ・多職種連携推進会議の開催 2回 ・多職種連携推進交流会の開催 2回</p>	<p><b>重</b></p>
<p>③ 【取組実績】 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、市民講座は中止となりましたが、草津市在宅療養推進ガイドブック「未来ノート」を活用した出前講座を実施することで、地域住民が在宅医療の理解を深め自分らしく暮らすために必要なことは何かを考えるきっかけとなりました。</p> <p>③</p> <p>【成果目標実績】 ・出前講座の開催 4回</p> <p>【成果目標実績】 ・市民啓発講座 中止</p>	<p><b>重</b></p>
<p>④ 【取組実績】 新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を行いながら地域での介護予防活動が実施できるよう、感染予防対策についての周知やまごころ便等の必要な支援を行いました。また、地域サロン等へ理学療法士や管理栄養士等の専門職を派遣し、身近な地域でのフレイル予防を推進しました。また、企画調整担当職員を配置し、庁内関係課と高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的な取組についての協議を行い、高齢者の健康づくりに向けた取組を進めました。</p> <p>④</p> <p>【成果目標実績】 ・フレイル予防連続講座の開催 2ヶ所 ・地域サロン等への専門職の派遣 延べ 25回</p>	<p><b>重</b></p>
<p>⑤ 【取組実績】 対象者にリハビリテーション専門職が助言等を行うことで、短期集中予防サービス等の適切な介護予防サービスの利用促進を図れました。</p> <p>⑤</p> <p>【成果目標実績】 ・リハビリテーション専門職の派遣 10回 ・短期集中予防サービス利用者数 46人</p>	<p><b>重</b></p>
<p>⑥ 【取組実績】 「学区の医療福祉を考える会議」の開催を支援し、地域住民、行政、関係機関の協働による地域づくりを推進しました。</p> <p>⑥</p> <p>【成果目標実績】 生活支援体制整備事業における協議体設置数 13学区 ※協議体設置学区 「学区の医療福祉を考える会議」で高齢者の課題を共有し、「居場所づくり」や「支え合い活動」など、解決に向けた取り組みを形にしていこうを目的とすることについて合意が得られた学区</p>	<p><b>重</b></p>
<p>⑦ 【取組実績】 第7期計画を引継ぎ、地域包括ケアシステムの実現のための方向性を継承しつつ、将来的な制度の持続可能性の確保のため、令和3年度制度改正に対応し、適正な制度運用を行うための指針となる「草津あんしんいきいきプラン第8期計画(草津市高齢者福祉計画・草津市介護保険事業計画)」を策定しました。</p> <p>⑦</p> <p>【成果目標実績】 団塊の世代がすべて75歳以上となる令和7(2025)年、また、団塊ジュニアの世代が65歳以上となる令和22(2040)年を見据えた高齢者人口や要介護等認定者数の将来推計を基に、在宅サービスの利用の伸びや第7期までの施設整備量を勘案した保険給付費を算定し、令和3年度から令和5年度までの介護保険料を改定しました。保険料基準額 第7期:月額 5,900円→第8期:月額 6,498円</p>	<p><b>重</b></p>
<p>⑧ 【取組実績】 認知症施策アクション・プラン第3期計画の策定に向け、草津市認知症施策推進会議において審議しました。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を考慮し、認知症シンポジウムの開催は見送りました。認知症個人賠償責任保険は、当初の予定者数を上回る登録者数となり、認知症の人の外出時の不安軽減に寄与することができました。</p> <p>⑧</p> <p>【成果目標実績】 ・認知症シンポジウムの開催 令和3年度に延期 ・認知症個人賠償責任保険事業登録者数 192人 ・認知症サポーター数 15,585人</p>	<p><b>重</b></p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	
3	<p>&lt;障害福祉&gt; 平成31年4月から「滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例」が施行されたことから、障害のある人の暮らしを支えるサービスのさらなる充実を図るとともに、「障害」と「障害のある人」への理解の促進と尊厳の保持に努め、社会のあらゆるバリアを無くし、福祉のまちづくりのさらなる推進に取り組む必要があります。</p>
4	<p>&lt;地域福祉&gt; 少子高齢化や小世帯化、身近な地域社会の変化などにより、地域の中での社会的なつながりが希薄化し、地域コミュニティの持つ「地域力」が低下しています。住み慣れた地域で誰もが安心して暮らすことができるよう、第3期地域福祉計画に基づき、「地域力のあるまち草津 未来へつなぐ地域福祉 人にやさしい福祉のまち」を理念として取り組んでいく必要があります。</p>

2. 重点目標	
6	<p>・「障害のある人もない人も、誰もがいきいきと輝けるまち」の実現のため、「障害」と「障害のある人」への理解促進の啓発を行うとともに、障害のある人が安心して暮らすことができるための総合的な障害者施策を実施します。 ・障害福祉サービスの担い手となる、障害福祉施設・サービス事業所等の社会資源拡充のための取り組みを進めます。</p>
7	<p>「地域力」のある福祉のまちづくりの実現に向け、住民が世代を超えてつながり、地域の中で活動する人を広げ、地域福祉活動の充実を図ります。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標	
9	<p>【取組】 ・ワークショップや街頭啓発の実施および広報等により障害者理解促進のための啓発を行います。 ・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画を着実に推進します。</p> <p>【成果目標】 理解促進啓発事業 3回実施</p>
10	<p>【取組】 障害者総合支援法および児童福祉法に基づき、障害福祉サービス等の数値目標と具体的な確保策を示す計画として、第6期草津市障害福祉計画および第2期草津市障害児福祉計画を策定します。</p> <p>【成果目標】 令和3年3月『第6期草津市障害福祉計画および第2期草津市障害児福祉計画』策定・公表</p> <p>【取組】 国県補助金等に乗せをして、市単独補助を実施することで、グループホーム等の施設整備を促進します。また、引き続き、介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行います。</p> <p>【成果指標】 グループホーム等 3か所</p>
11	<p>【取組】 地域福祉活動の中心的役割を担う市社会福祉協議会を支援し、各種地域福祉関連事業を推進するとともに、担い手の育成を支援します。</p> <p>【成果目標】 ・地域福祉活動の担い手の育成(福祉教養大学のアンケートにおいて、今後の活動につながると回答した卒業生の割合 70%) ・「地域支えあい運送支援事業」の実施学区の拡大(令和元年度4学区(3地域)実施)</p>

4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】	
9	<p>【取組実績】 ・広報等により障害者理解促進のための啓発を行いました。また、コロナ感染対策防止の観点から、ワークショップの代替えとして聴覚障害者への困りごと等に関するアンケートを実施しました。 ・第2次草津市障害者計画および第5期草津市障害福祉計画・第1期草津市障害児福祉計画を着実に推進しました。</p> <p>【成果目標実績】 理解促進啓発事業 6回実施</p>
10	<p>【取組実績】 第6期草津市障害福祉計画および第2期草津市障害児福祉計画を策定しました。</p> <p>【成果目標実績】 令和3年3月・4月に『第6期草津市障害福祉計画および第2期草津市障害児福祉計画』策定・公表</p> <p>【取組実績】 国県補助金等に乗せをして、市単独補助を実施することで、グループホーム等の施設整備を促進しました。また、引き続き、介護サービス事業所に共生型障害福祉サービス事業所の指定勧奨を行った結果、1事業所が指定を取られました。</p> <p>【成果目標実績】 グループホーム 3か所 共生型障害福祉サービス事業所の指定 1事業所</p>
11	<p>【取組実績】 市社会福祉協議会の事業支援を行い、地域福祉活動の推進を図りました。(事業費2,937千円)</p> <p>【成果目標実績】 ・今年度はアンケートではなく卒業レポートとしました。すべての卒業生が、レポートでは今後の活動につなげていくとしています。 100% 福祉教養大学の開催 5回開催 大学院 5講座11回開催 ・地域支えあい運送支援事業実施学区 5学区(4地域)うち新規1学区</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた令和2年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>5</p> <p>&lt;健康&gt; ・高齢化の進展や生活習慣病の増加等を背景に、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間(健康寿命)の延伸が必要となっています。 ・健康くさつ21(第2次)に基づき、「誰もが健康で長生きできるまち草津」を目指し、市民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、自らが健康づくりに取り組むことが重要です。 ・第3次草津市食育推進計画に基づき、「ココロ豊かにカラダ元気に 食で進む笑顔があふれるまち草津」を目指し、産学官民が連携して食を通じた健康づくりに取り組む必要があります。 ・高齢社会を背景にがんは死亡原因の第一位になっています。がんは早期発見・早期治療が可能となってきたことから、がん検診が極めて重要ですが、がん検診受診者数の伸び悩みがあります。</p>	<p>⑧</p> <p>・乳幼児期から高齢期までのライフステージに応じた健康増進の取組を推進します。 ・市民一人ひとりが、食に関して知識・関心を深め、自ら健全な食生活を実践できるよう様々な主体と連携して取組を推進します。 ・地域特性を踏まえた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p>	<p>⑫</p> <p>【取組】 ・ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病予防に関する市民への啓発を行います。 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」等を通して市民の健康への関心を高める取組を進めます。 ・飲食店等と連携した食育の推進や健康推進員による地域での食育や体力づくりの活動など、様々な主体と連携して市民の食を通じた健康づくりに取り組めます。</p> <p>【成果目標】 健康ポイント制度参加人数 3,000人 (令和元年度実績 健康ポイント37人 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」2,182人)</p>	<p>⑫</p> <p>【取組実績】 ・新型コロナウイルス感染症予防のため、働く世代を中心とした市民への健康づくりに関するイベント(食と運動のカラダまるごとほかるデーなど)が中止となりました。 ・健康推進アプリ「BIWA-TEKU」の周知を図り、賞品協賛店舗やまちづくりセンター等と連携し、市民の健康への関心を高める取組を進めました。 ・健康推進員による食育や健康づくり事業から、社会情勢に合わせた地域の健康づくり活動を展開しました。(活動70回、延べ2450人参加) ・市内飲食店と連携し、食育推進事業『草津ベジランチ』を実施しました。(実施期間11/14～12/26、市内26店舗、提供食数約5,100食) ・大型商業施設における食育の日の啓発(食育月間・食生活改善普及運動及び健康増進普及月間)を実施しました。(6月・9月) ・草津市クックパッド公式キッチン「草津・たび丸Kitchen」を活用し、生活習慣病予防のためのレシピの情報提供を行いました。(112レシピ、令和2年度アクセス数90,760)</p> <p>【成果目標実績】 健康ポイント制度参加人数 2,776人 (健康ポイント12人 健康推進アプリ「BIWA-TEKU」2,764人)</p>
<p>6</p> <p>&lt;保険&gt; ・高齢化の進展や医療の高度化に加え、保険料の負担能力が低い方々の加入割合が高いなど、国民健康保険制度の運営は厳しい状況です。 ・平成29年度に策定した「草津市国民健康保険保健事業推進計画」(特定健診等実施計画第3期・データヘルス計画第2期)のデータ分析結果では、若い世代(40歳代以降)の糖尿病を含む生活習慣病患者の医療費の適正化や、生活習慣病の重症化予防などが健康課題となっています。 ・生活習慣病の早期発見や予防を図るために実施する特定健康診査および特定保健指導の実施率向上を図る必要があります。</p>	<p>⑩</p> <p>生活習慣病の早期発見や予防を図るため、特定健康診査の受診率および特定保健指導の実施率の向上に向けた取り組みや協会けんぽとの事業連携による集団健診の拡充および特定保健指導への更なる利用勧奨を行います。</p>	<p>⑭</p> <p>【取組】 ・女性特有のがん検診について、受診率の向上を図るためクーポン券を配布します。 ・がんに対する正しい知識の普及啓発に努めます。 ・がん検診の対象者に、検診の種別ごとに個別勧奨を行います。(事業費)156,876千円</p> <p>【成果目標】 がん検診受診者数の向上 子宮頸がん 4,390人(令和元年度実績 4,157人) 乳がん 3,089人(令和元年度実績 2,521人)</p>	<p>⑭</p> <p>【取組実績】 ・女性特有の子宮頸がん・乳がん検診について、国が示す対象枠より拡大して無料クーポン券を配布し、受診者の増加に努めました。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、集団けん診、個別勧奨、イベントや健診会場等でのがんに関する普及啓発を中止しました。</p> <p>【成果目標実績】 がん検診受診者数 子宮頸がん 2,308人 乳がん 1,361人</p>
<p>⑬</p> <p>【取組】 各学区の健康データをもとに、地域の特性や健康課題について各まちづくり協議会と共有を図り、特定健診の受診率向上や生活習慣病の発症予防に向けた地域の主体的な健康づくりを推進します。</p> <p>【成果目標】 地域の特性に応じた健康づくりを進めることができた学区数 14学区(令和元年度実績 7学区)</p>	<p>⑮</p> <p>【取組】 ・特定健康診査の未受診者に対して、過去の受診履歴や傾向を分析し、受診勧奨通知等の受診率向上対策を行います。 ・糖尿病治療中断者を訪問し、治療状況を聞き取りのうえ受診勧奨を行います。 ・特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施します。</p> <p>【成果目標】 令和2年度 特定健康診査実施率達成目標 45%</p>	<p>⑮</p> <p>【取組実績】 ・特定健診の未受診者に対して、保健師から電話による受診勧奨を実施しました。 ＜電話回数:1,188件 うち在宅333件 うち「受診する」と回答した者100件＞ ・勧奨対象者の過去の受信状況等のデータ分析を行い、対象者の特徴に応じた勧奨通知を発送しました。 ＜通知件数:9月…10,000件＞ ・全国保険協会滋賀支部やパナソニック健康保険組合との連携による集団健診を実施しました。 ＜開催回数7回、受診者数154人＞ ・特定保健指導の対象者に対して、土日にも個別勧奨および保健指導を実施しました。またコロナ禍でも安心して受けてもらえるようオンライン面談を希望者には実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・令和2年度 特定健康診査実施率 33.6%(年度末実績)</p>	

重

